

日本農業新聞

参院本会議 主なやりとり

日欧EPAを巡る3日の参院本会議の主なやりとりは次の通り。

◇

【輸出拡大戦略】
堀井敏氏(自民) 日本の農林水産物の輸出が増えるチャンスを生かすため、どのような施策を講じるか。

吉川貴盛農相 日本の農林水産物・食品の関税は緑茶や牛肉など、ほとんどの品目で即時撤廃される。日本産農林水産物のPRやバイヤー招聘

(しようへい)、展示会への出展支援などに力を入れる。

【日本産の輸入規制】
井上哲士氏(共産) 動物

検査で日本からEUへの輸出が禁止されている品目が少ない。(検査の)状況は、

吉川農相 牛肉は2013年から輸出可能となった。豚

肉、鶏肉、鶏卵は15年、乳製品は16年に輸出解禁を要請

し、EUと協議している。厚生労働省と連携し、輸出解禁

の早期実現に取り組み。

【自給率への影響】
牧山弘恵氏(立憲) 日欧

EPA、TPPを受け、日本の食料自給率にどのような影響があると分析している

か。

吉川農相 生産額は減少するが国内対策で国内生産量は

維持され、自給率水準は16年

程度のカロリーベース38%と同

程度になると見込んだ。自給率に特段の影響を与えると考えていない。

【見直し規定】
藤田幸久氏(国民) 日本

にとつての重要品目で締約国

が第三国に、より有利な待遇

を与えた場合の見直し規定が盛り込まれたのは、なぜか。

吉川農相 日オーストラリアEPAやTPPと同様、関

税撤廃の例外とした一部品目で見直し規定を設けている。

この規定で農林水産業の再生産が危うくなるとは考えていない。